

【様式第10 取得財産等管理台帳 記載内容】

〔商用車等の電動化促進事業（トラック）交付規程〕実績報告書の提出 第11条 ご参照

様式第10（第8条関係）

令和6年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（トラック））
取得財産等管理台帳
(令和6年度補正予算)

財産名 (商用車等の車名・登録番号、電気自動車用充電設備の型式等及び備品等)	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得年月日	耐用年数	設置又は保管場所
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧

注1 対象となる取得財産等は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（トラック））により取得又は改造した価格が単価50万円以上の車両及び電気自動車用充電設備とする

注2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、区分して記載すること

注3 取得年月日は、自動車にあっては初度登録年月日を、充電設備にあっては設置完了年月日を記載すること

【導入車両】〔導入車両の完了実績報告書の申請時に提出〕

① 財産名（商用車等の車名・登録番号、電気自動車用充電設備の型式等及び備品等）

：「事前登録された補助対象車両情報」に記載されている車名を記載

：申請車両の登録番号を記載 「完了実績報告書」申請時点の登録番号を記載
完了実績報告書申請時に、新規登録時から番号変更を行っている場合は
「番号変更後の登録番号」を記載

② 規格：「事前登録された補助対象車両情報」に記載されている型式を記載

③ 数量：導入車両ごとに記載するので「1」を記載

④ 単価（円）：様式第11（その4の1）に記載の補助対象経費（補助対象車両価格）を記載
補助対象経費は（（「車両本体価格」－「値引き」）+「オプション（部品代）」）の合計（税抜き）

⑤ 金額（円）：④と同じ金額

⑥ 取得年月日：自動車検査証記録事項の登録年月日/交付年月日（和暦）（交付年月日（和暦））を記載（初度登録年月日）
新規登録（新規検査）から変更登録、番号変更等を行った場合は新規登録時と変更時の両方記載

⑦ 耐用年数：事業用：積載量2トン以下の場合は3年 積載量2トン超の場合は4年
自家用：5年

⑧ 設置又は保管場所：自動車検査証記録事項の「使用の本拠の位置」を記載

完了実績報告書申請時に、新規登録時から移転登録を行っている場合は
「移転登録後の使用の本拠の位置」を記載

【充電設備】〔導入車両の完了実績報告書の申請時に提出〕

① 財産名（電気自動車用充電設備の型式等及び備品等）

：様式第11（その4の2）に記載の充電機器等の「メーカー名」及び「型式」を記載

② 規格：様式第11（その4の2）に記載の充電機器等の「出力電力」を記載

③ 数量：導入充電機器等ごとに「台数」を記載（単価が異なる場合は区分して記載）

④ 単価（円）：様式第11（その4の2）に記載の補助対象経費（充電機器・1台価格）を記載

⑤ 金額（円）：③×④の合計金額を記載 ※単価が50万円以下であっても合計金額が50万円以上の財産の場合は記載

⑥ 取得年月日：完了実績報告書提出時の検収書記載の検収年月日を記載

⑦ 耐用年数：6年

⑧ 設置又は保管場所：様式第11（その4の2）に記載の営業所位置（使用の本拠の位置・住所）を記載

【重要】

完了実績報告書申請（提出後）後に登録番号、保管場所（使用の本拠の位置）等が
変更となった場合は、申請者側にて「取得財産等管理台帳」の修正を行い補助事業による
取得財産の管理を行ってください。（機構への再提出は不要です）